



ながおかし議会だより

213号
2020.2.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



東大阪市障害児者支援センター（文教福祉委員会）



大船渡市防災観光交流センター（総務委員会）



西宮市役所（建設委員会）



高松市役所（産業市民委員会）

常任委員会の県外視察を実施

長岡市議会では、議会の政策立案機能を充実・強化し、今後の市政に反映させるため、毎年、4つの常任委員会で先進地視察を行っています。今年度の行政視察の内容については、5ページの視察報告をご覧ください。

可決した意見書

免税軽油制度の継続に関する意見書

これまで冬季観光産業の重要な柱であるスキー産業の発展に貢献してきた免税軽油制度が、令和3年3月末日で廃止される状況にあります。

免税軽油制度は、道路を走らない機械に使う軽油について軽油引取税（1リットル当たり32円10銭）を免除する制度で、農業用機械や船舶、倉庫や港湾等で使うフォークリフトなど道路を使用しない機械燃料用の軽油は、免税が認められてきたものであります。

スキー産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車、降雪機等に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば、スキー・スノーボード等の冬季観光産業が大きな負担増を強いられ、スキー場の経営維持が困難となるとともに、市町村経済にもはかり知れない影響を与えることとなります。

よって、国会及び政府におかれては、観光産業や農林水産業等幅広い産業への影響に鑑み、免税軽油制度を継続されるよう、強く要望します。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣



Q「意見書」とは？

A 市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めます。

12月定例会で 審議しました

補正予算を可決

12月定例会は12月2日から19日までの18日間の会期で行われました。令和元年度一般会計、特別会計の補正予算など市長提出議案等58件、委員会提出議案1件、請願2件を審議しました。議案の審議結果については、4ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

□ ふるさと長岡への応援寄附金	7億8千万円
■ ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費	3億8,379万1千円
■ 中越大震災メモリアル基金積立金	8億3千万円
■ 企業立地促進補助金	2,200万円
■ 米百俵プレイス（仮称）人づくり・学び・交流施設整備推進事業費	1億1,596万3千円
■ 台風第19号災害復旧費	6億601万7千円
ほか	

（□：歳入 ■：歳出）



提案理由の説明を行う磯田市長

<目次>

補正予算の概要、意見書	1
一般質問	2
常任委員会の所管に関する質問、会派別議案等賛否一覧表	4
行政視察報告	5
市議会の活動状況	6



藤井 達徳 議員 (5期・長岡市公明党)

令和元年台風第19号による

災害対応と今後の 防災対策について

現場からの情報収集や市役所の情報共有、支所地域等の現場の権限について、今後の対応を伺う。

今回の災害対応では、多くの市民から要望や意見等をいただいております。情報の収集や共有発信について様々な教訓を得たと感じています。一連の対応をしっかりと振り返り、現場の切迫感や緊急性を確実に認識し、迅速な対応につながる情報共有や職員の危機意識の向上に取り組む、実効性のある対策を講じていきたいと考えています。

は、支所の現地対策本部と連携強化を図るとともに、現場の判断で早期に対応し、市民が適切な避難行動をとることができる体制整備を検討していく。

今後の寿3丁目及び今井地区の内水対策について、具体的な対応を伺う。

市内には寿地区や今井地区のほかにも豪雨により浸水する恐れのある箇所があるため、浸水時には排水作業をより機動的かつ迅速に行うことができるよう、市が常備するポンプと発電機の台数を増やし、浸水対策を強化する。その上で、寿地区においては仮設ポンプを設置できる雨水ますを増設するとともに、抜本的な対策として、長岡中央浄化センターの隣接地に排水ポンプ場を整備する。また、今井地区においても浸水時には寿地区と同様、仮設ポンプによる緊急排水を行っているが、今後は排水ポンプの増設など、より効果的な対策について検討し、実施していきたいと考えています。



笠井 則雄 議員 (6期・共産党市議団)

台風第19号の災害対策について

太田川及び浄土川の早急な改修と、浄土川への水位計や監視カメラの早期設置が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

本市としても、太田川と浄土川の改修は急務であると考えている。11月25日には県に対して太田川と浄土川のバックウォータ対策をはじめとした中小河川の治水対策や、浄土川への水位計と監視カメラの設置を要望したところである。

県からは、現在工事を進めている太田川の改修を今後も着実に進めていくことや、浄土川については水害を踏まえた改修計画を検討し、設計がまとまり次第地元説明ができるように進めること、水位計についても早期に設置するとの回答があった。

本市としては、地域の方々が安全に安心して暮らせるよう、今後も県に対して働きかけていく。また、内水対策として、今井地区においては排水ポンプの常設化など効果的な対策を検討し、実施していきたいと考えている。

介護老人福祉施設における 透析患者等の受け入れについて

県内及び市内の受け入れ体制と、本市における透析患者の入所待機者数を伺う。

県内では、新潟市が4施設に68人、上越市が平成29年度には1施設に1人が入所しているとのことである。本市では11月1日現在、3施設において受け入れが可能であり、うち1施設において1人が入所している。



豊田 朗 議員 (1期・市民クラブ)

まちごとまちごとハザードマップの実施について

想定浸水深を可視化することで市民の防災意識を高めるまちごとまちごとハザードマップの活用について、本市の見解を伺う。

看板や電柱を活用し、まちごとの避難所等の情報を表示する。また、市民の主体的な避難行動につながる有効な手段の一つと認識している。

本市としては、来年度に配布する新たな洪水ハザードマップを活用して市民の防災に対する理解を深めてもらえるよう努めていくが、まちごとまちごとハザードマップも含めた更なる理解促進を図る取組についても検討している。

り組みについても、効果やコスト等を総合的に研究しながら検討していきたい。

防災行政無線で平時に発信する情報の内容と防災行政無線を整備していない地域での情報伝達方法、今後の防災行政無線の新規格適合の見直しを伺う。

防災行政無線は、地域に振り込め詐欺の注意喚起などにも活用している。防災行政無線がない地域では、平時には回覧板や市のホームページ、緊急時には町内会への電話連絡や市の広報車による情報を発信している。

本市が現在使用している防災行政無線は新規格に適合しているものの、現在交付されている免許が令和4年11月までとなっている。それ以降のアナログ方式の免許の交付については未確定であるが、既に利用されている個別受信機を可能な限り継続運用していきたい。



深見 太郎 議員 (2期・市民クラブ)

台風第19号により 見えた課題について

河川敷運動施設について、今後も信濃川の増水による被害を想定し、使用状況によっては縮小、廃止を視野に入れ、施設のスリム化や一元化を図るなど、本市のスポーツ施設全体の将来を見据えた復旧を検討すべきと考えるがどうか。

本市においても、河川敷運動施設の浸水被害は平成18年から数えて今回で5度目である。近年の日本各地の水害の発生状況はこれまでと明らかに異なり、今後数年内に1度は信濃川で水害が発生する可能性があるのではないかと考えている。

このような状況の変化から、河川敷運動施設を現在と同じ規模と施設のまま将来にわたり維持・管理していくのは非常に難しいと考えており、今後は将来を見据え、整理や縮小を同時に検討しながら復旧に努めていきたい。

今回の台風第19号で最も被害を受けた河川敷の運動施設は野球場であり、近年の信濃川の増水による被害頻度を考えると、利便性が高く、水害による被害が及ばないニュータウン運動公園に代替となる多面の野球場を整備すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

本市としても、水害を受けやすい場所に野球場を整備することの必要性については理解している。今後、利用者数の見込みや関係者の意見、国の交付金の見込み等も含め整備に必要な財源を確保できるかどうかを検討しながら、施設の移転や整備について検討していきたいと考えている。

頻発化、激甚化する災害に備えるため、BCP(事業継続計画)の策定は中小企業にとつて重要であり、「長岡市ががんばる地域企業基本条例(案)」に策定の努力義務を規定するなど市としても積極的に普及促進を図るべきと考えるが、本市の見解を伺う。

既に市内においてもBCPを作らないまでも、取引先の分散化や遠隔地の同業者との生産協定、データのバックアップ体制整備などに着手している企業があると聞いている。



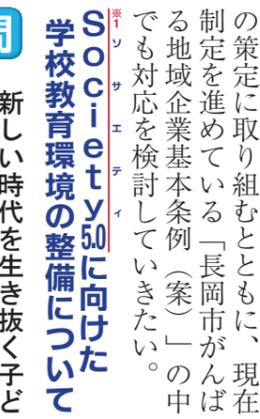
池田 明弘 議員 (2期・長岡市公明党)

災害から命と暮らしを守る まちづくりについて

頻発化、激甚化する災害に備えるため、BCP(事業継続計画)の策定は中小企業にとつて重要であり、「長岡市ががんばる地域企業基本条例(案)」に策定の努力義務を規定するなど市としても積極的に普及促進を図るべきと考えるが、本市の見解を伺う。

既に市内においてもBCPを作らないまでも、取引先の分散化や遠隔地の同業者との生産協定、データのバックアップ体制整備などに着手している企業があると聞いている。

本市としても、今後さらにこのような取り組みが広がるよう、商工会議所や商工会と共に支援計画



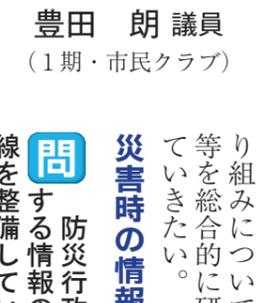
関 充夫 議員 (4期・長岡令和クラブ)

Society 5.0に向けた 学校教育環境の整備について

新しい時代を生き抜く子どもたちの学びにとって不可欠なICT環境の整備を積極的に進めていくべきと考えるが、本市の見解を伺う。

世界が急激に変化する中で、これからの到来するSociety 5.0時代を見据えると、子どもたち一人ひとりがいつでも先端的な技術に触れることができる学びの場づくりが必要であり、昨年度から教育委員会がタブレット端末を活用した授業等の検証を行っている。

長岡の教育においてICT環境の充実が重要課題だと考えており、米百俵の精神、未来につながる教育投資という観点から、しっかりと整備を進めていきたい。



関 充夫 議員 (4期・長岡令和クラブ)

大手通地区における 今後のまちづくりについて

大手通坂之上町地区市街地再開発事業における本市の権利床の面積と、本市が取得する権利床の面積及び価格を伺う。

本再開発事業において行政庁舎に必要な床は約1万2千平方メートルを予定している。このうち1千平方メートルは市が保有する旧大和の建物の従前資産としての権利床で、残りの1万1千平方メートルは保留床として市の負担額約42億円で取得する予定である。

資産税を市に納付し、市は低廉な賃料でUR都市機構から借り受けるといった管理方法もあると考える。また、UR都市機構が市民センター区域を対象に再開発事業を進める際は、市の費用負担は事業に係る法定補助以外はないということとでよいか、本市の見解を伺う。

UR都市機構が今回採用する土地有効利用事業の原則は、建物は取得せず、土地を更地で取得した上で、その土地の有効利用を図るものである。本市としては、無償で市民センターの建物の譲渡を受け、所有することでの賃料としての支出はなくなり、財政負担の軽減を図ることができると考えている。再開発を進める際は、市が取得した建物は事業により除却され、事業完了後は地区内に市の資産を残さない方針であることから、市の将来負担はないものと考えている。

●その他の質問 今後の市民センターの取り扱いは、UR都市機構が土地、建物を所有した上で固定

※1 Society 5.0: サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。



神林 克彦 議員 (1期・長岡令和クラブ)

長岡市における 強い農業の実現について

問 農業を安定的に継続し、発展させていくための農作業の効率化や経営基盤の強化について、本市の取り組みを伺う。

答 本市では、引き続き圃場整備などの基盤整備を推進するとともに、今年度から着手している「人・農地プラン」の実質化により農地の集積、集約を促進し、地域の担い手を支援していきたい。また、農業の省力化や若い担い手に農業の魅力、将来性を実感してもらうためにスマート農業の推進が重要であると考えている。これまでドローンによる防除やリモートセンシング技術の検証等を支援してきたが、今後もIoTや

AIの活用を積極的に進めていきたいと考えている。さらに、米に特化した農業からの脱却を目指し、面積当たりの収益性が高い野菜等の高収益作物との複合化や施設園芸による通年営農を推進していく。

問 リスクに強く安定的に継続でき、利益を確実に生み出せるような強い農業を実現すべく、他分野との連携を含めた今後の本市の農業の方向性について伺う。

答 グリーンツーリズムや農泊などの農村観光、生産・加工・販売などが一体となった6次産業化、障害者等から活躍してもらった農福連携など、地域の多様な資源や強みを生かした取り組みは今後も重要になってくると考えている。これらを踏まえ、若者が希望を持てる産業としての強い農業と、中山間地域における集落維持など地域で暮らし続けることができる農業の実現を、関係機関、農家の方々とともに目指していきたい。



諸橋 虎雄 議員 (5期・共産党市議団)

子どもの医療費助成制度の 拡充について

問 現在、入院・通院ともに中学校卒業までとされている対象者を高校卒業まで拡充すべきと考えるが、本市の考えを伺う。また、拡充した場合に必要な財源はどのくらいになるか伺う。

答 本制度は子育て世代の経済的負担軽減のため、比較的医療費がかかる年代を中心に助成している。子どもは年齢が上がるにつれて医療機関の受診回数が増え、医療費が下がる傾向にあるため、高校生まで拡充する意義は薄いと考えている。仮に拡充した場合に約8、700万円の財源が必要になると推計しているが、子育て支

援策は多面的な視点で取り組む必要があるため、医療費助成だけではなく、総合的に検討していきたい。

問 令和2年度の国民健康保険料について、一般会計からの制度外繰り入れも行い、絶対引き上げない、むしろ引き下げるといふ強い姿勢で取り組んでほしいと考えるが、本市の考えを伺う。

答 平成30年度から国保財政の運営主体が都道府県になり、県への事業費納付金のために市町村が国保料を賦課・徴収する仕組みとなった。令和元年度の納付金は、30年度と比較して約2億9、300万円の増加であった。1人当たりの医療費の増加などにより今後も増加傾向が続くと想定しているが、令和2年度の保険料率等については、県から示される納付金を組み込んだ予算編成の中で、被保険者への影響を十分に考慮しながら検討していく。



五十嵐 良一 議員 (2期・民成クラブ)

広域的な大規模災害に備えた 防災対策について

問 地域主体の防災活動につながる防災教育が重要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 市民が高い防災意識を持つためには、地域防災の要である自主防災会等への支援とともに、将来の地域防災を担う子どもたちへの防災教育が重要であると考えている。本市では、防災教材等を活用した小・中学生の防災授業のサポートや親子向けの防災イベント、市政出前講座などを行っている。子どもへの防災教育は、家庭や地域での防災活動につながり、ひいては地域コミュニティの維持、活性化にも寄与するものと考えてお

り、今後も市と地域が両輪となって地域防災力の更なる向上を図っていく。

問 県が実施した広域的な原子力防災訓練を通じて確認した関係機関との連携方法や広域避難の課題を伺う。

答 訓練は11月8日、9日に柏崎刈羽原子力発電所で重大事故が発生した想定のもと実施された。初日は県、市町村及びオファサイトセンターの現地災害対策本部をテレビ会議で結んで情報伝達における連携を確認し、2日目は大積地区の住民49人が避難訓練に参加して避難手順の確認を行った。本市としては、降雪時などの避難や安定ヨウ素剤の配布方法、スクリーニングポイントの選定、高齢者等の要支援者や病院・福祉施設の入所者の避難、バス等の輸送手段の確保などが広域避難の大きな課題と考えている。今後も市町村研究会等を通じて問題提起をしながら、県に実効性のある対応を求めていきたい。



荒木 法子 議員 (2期・市民クラブ)

災害時の応急対策について

問 指定避難所の開設後、要介護者や障害者、妊産婦などの要配慮者の避難状況により、地区防災センター長の判断で設置される福祉避難室について、市民への更なる周知が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 福祉避難室の存在が知られていないことで、要配慮者が避難所に行くことをためらったり、避難所での生活に不安を抱いたりすることがないように、しっかりと事前周知を行うことが重要と考えている。

周知については、市のホームページ等を通じて行うとともに、内容についても分かりやすいよう工夫・改善をしていきたい。

また、避難所を運営する職員に對しても、スムーズな対応ができるよう周知徹底を図っていく。

問 ペットの室内飼育が増加している現状から、指定避難所においてペットと屋内に同行避難できるように対策を講じるべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 避難所では、様々な事情を持つ市民が多く集まる点に配慮し、ペットは避難者と同じスペースではなく、室外の指定場所で飼育することを原則としており、避難生活が長期化する場合には、飼育場所を含むペットの飼育ルールを避難所運営委員会で決定することとしている。

災害時には避難者の多様なニーズに対応していく必要があると認識しているため、ペットの飼育も含め、避難者全体に配慮した避難の在り方について今後も研究していきたい。

●その他の質問
今後の行財政の取り組みについて



大竹 雅春 議員 (2期・市民クラブ)

ガバメントクラウド ファンディングについて

問 新たな財源確保の手段としても期待できるガバメントクラウドファンディングについて、本市の考えを伺う。

答 ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングは、自治体が様々な政策課題を実現するため、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的に示し、その事業に興味や関心、共感を持ってくださる方からの寄附を募る仕組みで、本市では11月1日から3つの事業について寄附金の受付を開始した。この仕組みはシティブロモーションの観点に加え、財源確保の観点からも大変有効な手段であると考えており、寄

附をされた方の思いを生かしながら、今後も積極的に活用していきたい。

地方創生における 若者の地元回帰について

問 高校生のための活動拠点となる居場所づくりや、地域と結びつける取り組みが必要であると考えるが、本市の考えを伺う。

答 若者の地元回帰や定着には、進学や就職で長岡を離れる前に地域との関わりを深め、愛着を育むことが重要であると認識している。本市が11月15日に長岡工業高校と締結した「デジタルものづくり人材育成に関する協定」も、地元産業界と連携しながら、新しい価値を生み出す人材が地元に着目することを旨とするものである。

また、今後人材育成の実践の場となる米百俵ブレイス(仮称)は、多くの学生や若者が出会い、楽しみながら新しいことに挑戦できる居場所の一つとして整備していきたいと考えている。

持続可能な行財政の 在り方について



関 貴志 議員 (6期・無所属)

持続可能な行財政の 在り方について

問 本市は平成17年から3次にわたる市町村合併を行い、その際には財政基盤の強化がメリツトとして謳われていた。現在は合併算定の特例期間中である上に、本市はこれまで財政は健全で、今後も堅持すると説明していたにもかかわらず、現時点での財政悪化に違和感を覚えるが、合併後の財政運営について考えを伺う。

答 合併後の財政運営は、共存共栄を理念に掲げ、新市の一体感の醸成、新市としてのまちづくりの力を入れてきた。財源としては、普通交付税の合併算定替による上乗せ分や合併特例債等を活用してきたが、これらは恒久的な

ものではないため、人件費の削減や公共施設の適正管理、都市整備基金への積み立て等も並行して行いながら、特例的な財源がなくなった後を見据えて財政運営を行ってきた。

しかし、地方交付税等の減少などにより歳入が大きく減少する一方で、歳出はおおむね横ばいで推移したことから、財政収支が悪化したと考えている。

問 財政調整基金について、近年は取り崩しが続いており、数年後には枯渇することも考えられる。来年度予算は財政調整基金を取り崩さずに編成すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 本市としても、できる限り財政調整基金からの繰り入れに頼らない予算にしたいと考えている。今後も地方交付税の減少や、税収の伸び悩みが懸念されるため、これまで以上に歳出削減に取り組み、収支均衡のとれた予算を目指していきたい。

12月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（2月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 災害時における消防団と支所が連携した効率的な避難情報等の広報
- 栃尾地域交流拠点施設（仮称）の管理運営方法
- 就職氷河期世代を市役所で採用することに対する考え
- A I ・ R P A 導入に伴う行政事務の効率化と更なる住民サービスの向上
- バックウォーター現象が発生する可能性がある地域のマップの作成
- 会計年度任用職員の処遇改善に対する見解と今後の見通し
- 市民自らが災害に備えて備蓄等をするための意識啓発
- 建物の解体費用が土地評価額を上回る場合に市が差額を負担するマイナス入札の効果と課題 など

文教福祉委員会

- 保育園・認定こども園における調理員の配置状況と職員人件費補助に対する考え
- 子育ての駅てくてくを大規模リニューアルして利用料を徴収することに対する考え
- フェニックスネット及び緊急時あんしんカードの現状と今後の取り組み
- 子どものSNS利用に対する教育委員会の取り組み
- 小・中学校におけるトイレの洋式化工事実施状況と今後の整備の見通し
- 子宮頸がん予防ワクチンに関する正しい情報の周知 など

産業市民委員会

- 観光施設におけるトイレの洋式化の現状と既存の道の駅のリニューアルに対する考え
- プレミアム付商品券の申請状況と利用状況に対する評価
- 高齢化社会に対応したごみ収集の取り組み
- レジ袋及びペットボトルごみの削減状況と今後の啓発活動の強化
- 大型屋根付き運動施設の整備やスケートボード等のスポーツへの支援
- 株式会社えちご川口農業振興公社の課題への対応状況
- 農業用ため池の防災利用の取り組み など

建設委員会

- 台風第19号を踏まえた信濃川の高水位状態継続時の夜間対応と漏水対策を含む堤防強化
- 水道施設の豪雨対策
- 今冬の除雪に向けた除雪イノベーション研究会の取り組み状況
- 台風第19号による河川堤防の漏水箇所の把握状況と市民との連携による情報収集の必要性
- 立地適正化計画において浸水想定区域内に居住誘導区域が設定されている理由とこのような傾向に対する国の動向
- 包括的市道管理業務試行事業の効果と事業に対する地元住民や受託事業者の声 など

人権擁護委員の推薦に同意

12月19日の本会議最終日において、次の方を推薦することに同意しました。

- 金安 和子 氏(再任)
- 齊藤 雪江 氏(再任)
- 櫻井 陽一 氏(再任)
- 島倉 昭宏 氏(再任)
- 中曾根 勝彦 氏(再任)
- 河合 寿文 氏(新任)
- 小林 和子 氏(新任)

会派別議員名簿(12月19日現在)

市民クラブ	加藤 尚登	池田 和幸
	大竹 雅春	深見 太朗
	多田 光輝	豊田 朗
	荒木 法子	田中 茂樹
	長谷川 一作	丸山 勝総
	古川原直人	関 正史
	松井 一男	酒井 正春
長岡令和クラブ	山田 省吾	関 充夫
	神林 克彦	杵淵 俊久
民成クラブ	五十嵐良一	加藤 一康
長岡市公明党	藤井 達徳	池田 明弘
	中村 耕一	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 松野憲一郎	
	C 桑原 望	
	D 水科 三郎	
	E 関 貴志	
	F 丸山 広司(議長)	

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

12月定例会

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	長岡令和クラブ	民成クラブ	長岡市公明党	共産党市議団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	議決結果
		(16)	(4)	(3)	(3)	(2)						
市長提出	専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
市長提出	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出	その他	和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得(栃尾地域防災拠点整備事業用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	長岡市及び三条市における公の施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提出	指定管理者の指定(さくらの家)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	ほか29件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
提出委員会	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	原発再稼働に対し周辺自治体にも事前同意権を与えるよう国に求めることに関する請願	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	不採択
	免税軽油制度の継続に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

行政視察報告

今号では、今年度、行政視察を実施した4つの常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

総務委員会 令和元年10月9日～11日

<調査項目>

- 青森県八戸市「公共施設の管理運営における公民連携の在り方」
- 岩手県大船渡市「震災復興状況」
- 福島県福島市「再生可能エネルギーの推進」

八戸市は、平成23年に「地域観光交流施設」として建設した八戸ポータルミュージアム「はっち」をはじめとして、全国で唯一の公営書店「八戸ブックセンター」や、まちなか広場「マチニワ」等を建設し、いずれの施設も直営で運営しています。「はっち」の運営に当たっては、業務を安定的に実施するため、公共施設の使い方を徹底して研究し、直営による運営モデルを確立した後に指定管理等の民間に委託する方法を検討するそうです。直営による管理運営には膨大な経費が掛かっている一方で、まちなかにぎわい創出に大きく寄与しているとのことでした。本市においても、今後中心部に公共施設の建設を予定していますが、施設の特性と財政負担の両面から運営の手法を研究すべきであり、本件事例は大いに参考になりました。



八戸ポータルミュージアムにて



大船渡市防災観光交流センターにて

大船渡市は、東日本大震災の被災による復旧の中、平成23年10月31日に復興計画を策定し、着実に事業を実施してきました。計画は令和2年度に終了しますが、進捗率は約9割に達し、残る事業についても予定どおり完了する見込みとのこと。また、震災による教訓を次世代に確実に伝承するため、職員向けの取り組みとして、防災体制の実効性を高めるための防災マニュアルやBCPの作成、防災知識を高めるための研修を実施しているそうです。本市においても災害の教訓を風化させずに取り組むことの重要性を改めて感じ、災害列島の日本で「常在災害」を胸に、災害に強い長岡を築くために大変参考になりました。

このほか、福島市の再生可能エネルギーの推進について視察しました。
(報告：五十嵐 良一)

文教福祉委員会 令和元年10月8日～10日

<調査項目>

- 愛知県豊橋市「こども若者総合相談支援センター『ココエール』」
- 大阪府東大阪市「障害児者支援センター『レピラ』」
- 石川県野々市市「学びの杜のいちカレード」

豊橋市では、平成29年10月に「ココエール」の運営を開始し、0歳から40歳未満までの子ども、若者及びその家族に関する相談を受け付けています。相談内容は、経済的な問題から不登校、発達障害、精神疾患など多岐にわたり、これらの課題に対応するため、保健師や臨床心理士、社会福祉士などの専門職員を配置しているほか、市の委託を受けた民間団体とも共同で相談者向けの講座を開催するなど、総合的な支援体制を整えています。また、ココエールは子ども家庭総合支援拠点として位置づけられ、要保護児童対策地域協議会の調整機関としての役割も担っています。組織を越えた連携や要対協の仕組みを活用した包括的な支援により、市民満足度の向上につながっていると感じました。



ココエールにて



レピラにて

東大阪市では、障害児と障害者の支援施設が分散して立地していましたが、施設の老朽化や複雑化・多様化したニーズに対応するため、平成29年4月に両施設の機能を統合し、レピラを開設しました。本施設では、障害をもった全ての人が一人の市民として地域で安心して豊かに暮らしていけることを目的とし、子どもから大人までのライフステージに沿った「児者一貫」の切れ目のない支援を行っています。また、レピラは関係機関の活動をバックアップする障害児者支援拠点としての役割も担っており、障害児者に対する包括的な支援体制や拠点づくりは、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す本市にとっても大変参考になるものでした。

このほか、野々市市の「学びの杜のいちカレード」について視察しました。
(報告：豊田 朗)

産業市民委員会 令和元年10月15日～17日

<調査項目>

- 高知県高知市「こうちこどもファンド」
- 徳島県三好市「そらの郷山里物語」
- 香川県高松市「伝統的ものづくり支援事業」

高知市では、平成15年に「市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」を制定して「高知市まちづくりファンド」という助成事業を開始。平成24年には子どもが主体となっていくまちづくり活動を推進するため、市の出資と事業者からの寄附に基づく「高知市こどもまちづくり基金」を設立して「こうちこどもファンド」を実施しています。1事業当たり20万円を上限とした事業で、これまでの8年間で65件、寄附金は延べ約1,000万円が集まっています。教員免許等を有するファンドマネージャーに相談しながら「自分たちのまちは自分たちで良くしていく」を合言葉に、防災から集落の楽しみまで、色とりどりの活動をしていました。子どもたちが主体となってアイデアを出し、まちづくりを行うことに斬新さを感じ、本事業は将来のまちづくりを担う人材の育成をするという側面も持ち合わせていると思いました。



高知市役所にて



三好市役所にて

徳島県の三好市、美馬市、つるぎ町、東みよし町をエリアとする「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」は、官公庁による観光圏認定を受けた地域であり、日本版DMOに登録している「一般社団法人そらの郷」が体験型観光による旅客の誘致・受け入れ態勢の整備等を担っています。日本におけるモノの消費がコトの消費に変わりつつある中、地域が誇れる農業などを観光資源として、海外から日本に訪れる観光客をターゲットに誘客を図ることは有効な施策であると感じ、山間地である山古志地域の棚田や錦鯉から海浜部である寺泊の海までバリエーション豊かな観光資源がある本市にとっても大変参考になるものでした。

このほか、高松市の「伝統的ものづくり支援事業」について視察しました。
(報告：多田 光輝)

建設委員会 令和元年10月8日～10日

<調査項目>

- 福井県福井市「『福井市街路樹指針』に基づく街路樹の維持管理」
- 長浜水道企業団「長浜水道企業団地域水道ビジョン」
- 兵庫県西宮市「都市景観向上のための市道等無電柱化計画」

福井市では、市街化区域を中心に植栽後数十年を経過した街路樹の腐朽や倒木などが課題となっており、街路樹本来の機能と姿を取り戻し、街路樹を身近に感じられる緑として市民とともに育んでいくことを目的に「福井市街路樹指針」を策定しています。福井市が行う街路樹の維持管理で注目すべき点は、年2回、市が管理する全ての植樹升(約9,400か所)の点検を行っていることです。市がこのような姿勢を示すことで、指針の趣旨が市民に伝わり、維持管理への理解と協力を得ることにつながると感じました。また、指針に基づく啓発活動の効果として「落ち葉拾い隊」(ボランティア)が年1回活動しているとのこと。街路樹の維持管理に係る行政計画の策定と、これを市民に公表して維持管理への理解を促進することは、一定の意義があると感じました。



福井市役所にて



長浜水道企業団にて

平成30年に策定された「長浜水道企業団地域水道ビジョン」は、安全で安価な水道事業を維持するための50年先を見据えた経営計画です。ビジョンに基づき、従来外部委託していた給水装置検査業務などをできるだけ職員が行ったり、人事異動における事務系職員と技術系職員の垣根をなくしたりすることで、職員の総合的な能力の向上と技術の継承が図られ、企業としての組織力が強化される点は、大変参考になるものでした。また、当市でも予定されている簡易水道事業への地方公営企業法の適用について、本視察を通じて学んだ給水原価と供給単価の比較や、内部留保資金等を背景とする長期的な支払能力の有無などの視点を、今後の議会としての経営監視に役立てていきたいと感じました。

このほか、西宮市の「都市景観向上のための市道等無電柱化計画」について視察しました。
(報告：諏佐 武史)

市議会の活動状況

11月12日 議員協議会を開催

議員協議会を開催し、次の3項目について市から説明があり、議員から質疑や意見が出されました。

- ①持続可能な行財政の在り方について
- ②ながおか市民センターの取得について
- ③長岡市入札・契約制度に関する検討委員会の最終提言及び今後の対応について



議員協議会の様子

11月13日 特別委員会が現地視察を実施

大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会では、大河津分水路改修事業の内容や進捗状況、改修後に想定される効果などを確認するため、燕市議会の大河津分水大改修事業促進特別委員会と合同で現地視察を行いました。

「視察行程」

- 信濃川大河津資料館
- ↓
- 大河津分水路改修事業
- ・にとこ工事みえ～る館
- ・第二床固工事関係現場



にとこ工事みえ～る館



第二床固工事関係現場

12月6日～10日 米国・ホノルル市を訪問

真珠湾追悼式典に参列するため、長岡市の公式訪問団の一員として丸山広司議長が米国・ホノルル市を訪問しました。



高校生らと共に式典に参列した磯田市長と丸山議長

真珠湾攻撃から78年、終戦から74年が経ち、戦争を経験した世代が高齢化していく中で、その体験を若い世代に語り継ぐ大切さは、長岡とホノルルの共通した思いであり、今回、長岡市内在住・出身の学生と一緒に式典に参列することで改めてその重要性を感じました。

また、ホノルル市議会とも交流を深め、今後も様々な分野で両市の発展に努めていくことを再確認しました。

1月6日 新年賀詞交換会を開催

恒例の新年賀詞交換会が今年もアオーレ長岡にて開催され、丸山議長による乾杯のあいさつで幕が開けました。

行政機関や各業界団体の約2,400人が参加し、和やかに新年のあいさつを交わしました。



乾杯のあいさつをする丸山議長

11月		
5日	人口減少対策特別委員協議会	
	議会運営委員会	
	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会	
12日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会	
	議員協議会	
13日	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会現地視察	
28日	議会運営委員会	
12月		
2日	議会運営委員会	
	本会議（招集日）	
3日	本会議	
4日	本会議	
12月 定例会 （18日 間）	6日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
	12日	文教福祉委員会
	13日	産業市民委員会
	16日	建設委員会
19日	17日	総務委員会
	議会運営委員会	
	総務委員会	
	産業市民委員会	
	建設委員会	
19日	本会議（最終日）	
1月		
24日	議員協議会	
28～29日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会行政視察	

352人が本市を視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。昨年は、全国の43団体から352人の方が視察に来られました。

「主な視察項目」

- 1 子育ての駅
- 2 アオーレ長岡
生ごみバイオガス発電センター
中心市街地再開発、活性化
- 3 ながおか・若者・しごと機構



子育ての駅「てくてく」

ホームページで議会情報を発信中!

本会議と常任委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています（ケーブルテレビの再放送は午後7時から）。なお、議会中継はスマートフォン、タブレットなどでもご覧いただけます。



長岡市議会

検索

議会の日程や議案等の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。

3月定例会を傍聴しませんか?

3月定例会の日程は、2月上旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。



親子傍聴席

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

常任委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて
- ・定員 12人

